

第45期 事業報告書

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで



大和冷機工業株式会社
<http://www.drk.co.jp>



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

平成18年3月30日



代表取締役会長
尾崎 茂



代表取締役社長
尾崎 敦史

営業の概況

1 企業集団の営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も雇用情勢や所得環境の改善に伴う消費マインドの好転から持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、原油をはじめとする原材料価格の高騰など、先行き不透明感もあり、楽観を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要顧客である食品業界では価格競争の激化や天候不順・自然災害の影響による食品材料価格の高騰等により、また、外食産業においても客単価の下落が続くなど、依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、経営効率の向上を図るべく組織機構の改革、支店・営業所の統廃合を実施するとともに、新製品の開発と新規顧客の開拓、サービス技術体制の強化、コストダウン活動の推進に鋭意取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、これまで子会社により実施してきた金融サービス事業を、当連結会計年度より新規販売品については原則として他社リース会社を活用することに変更したことに伴い、内部売上と利益の相殺・消去が減少し、かつ、過年度の未実現利益が実現したため、売上高363億2千3百万円（前期比60.6%増）、経常利益67億6千7百万円（前期経常損失47億7千万円）、当期純利益51億4千8百万円（前期当期純損失54億1千2百万円）となりました。

しかし、当社の単独業績につきましては、上述の主要顧客の経営環境の影響と価格競争の激化等により、売上高286億9千4百万円（前期比16.8%減）、経常利益28億1百万円（前期比37.8%減）、当期純利益12億5千6百万円（前期比55.2%減）という遺憾な結果になりました。

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、企業収益の増加を背景とした民間設備投資の伸びが期待され、また、個人消費も定率減税の縮小や社会保障費の負担増によるマイナス要因があるものの、心理面の好転から増加すると見込まれますので、景気は緩やかな回復基調を持続すると予想されますが、業種間格差や同一業種内の企業格差は一層明確になると考えられます。



このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズに沿った新製品の開発、新規顧客の開拓、サービス技術体制の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を全社一丸となって積極的に推し進め、収益基盤の改善に鋭意努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2 企業集団の部門別の状況

企業集団の部門別の状況は次のとおりであります。

製品の売上高は、前期比110.8%増の201億9千4百万円であり、総売上高に対する構成比は55.6%となっております。

なお、主な製品は、厨房用縦型冷凍冷蔵庫、店舗用縦型ショーケース、横型冷凍冷蔵庫、製氷機であります。

商品の売上高は、前期比52.0%増の40億5千1百万円であり、総売上高に対する構成比は11.1%となっております。

なお、主な商品は、店舗設備機器、厨房設備機器、店舗設備工事であります。

また、保守・修理の売上高は、前期比4.3%減の34億4千2百万円、その構成比は9.5%、リース料収入等は、前期比27.5%増の86億3千5百万円、その構成比は23.8%となっております。

3 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は3億5千2百万円であり、その主なものは工場の工具器具であります。

なお、当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、特記すべきものはございませんでした。

4 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第42期 (平成14年12月期)	第43期 (平成15年12月期)	第44期 (平成16年12月期)	第45期(当連結会計年度) (平成17年12月期)
売上高(百万円)	20,456	18,917	22,608	36,323
経常利益(百万円)	△ 4,529	△ 6,572	△ 4,770	6,767
当期純利益(百万円)	△ 4,788	△ 7,120	△ 5,412	5,148
1株当たり 当期純利益(円)	△ 92.64	△ 138.57	△ 105.36	99.43
総資産(百万円)	35,555	48,264	49,875	42,524
純資産(百万円)	25,973	18,436	12,596	17,614

- (注) 1. △印は、損失を示しております。
 2. 当社は第44期より「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第42期および第43期の各連結会計年度の数値につきましては証券取引法に基づく連結財務諸表の数値を記載しており、監査役の監査を受けておりません。
 3. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。また、第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 第43期における総資産の増加は、主として無担保社債の発行および銀行借入れによるものであります。
 5. 第45期(当連結会計年度)の業績につきましては、前記「企業集団の営業の経過および成果ならびに対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第42期 (平成14年12月期)	第43期 (平成15年12月期)	第44期 (平成16年12月期)	第45期(当期) (平成17年12月期)
売上高(百万円)	31,517	32,714	34,512	28,694
経常利益(百万円)	3,234	3,536	4,506	2,801
当期純利益(百万円)	1,648	1,928	2,806	1,256
1株当たり 当期純利益(円)	31.88	36.69	53.92	23.94
総資産(百万円)	42,232	57,508	59,542	50,358
純資産(百万円)	32,441	33,953	36,332	37,458

- (注) 1. 第43期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づいて、従来の「当期利益」「1株当たり当期純利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」にそれぞれ表示を変更しております。
 2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。また、第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 第43期における総資産の増加は、主として無担保社債の発行および銀行借入れによるものであります。
 4. 第45期(当期)の業績につきましては、前記「企業集団の営業の経過および成果ならびに対処すべき課題」に記載のとおりであります。



会社の概況

平成17年12月31日現在

1 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの機器の保守・修理事業を行っております。また、当社の製造に係る冷凍冷蔵庫、当社が販売する厨房機器等および事務機器等の賃貸借にかかる金融サービス事業を行っております。

2 企業集団の主要な事業所

(1) 当 社

大 阪 本 社 大阪市天王寺区小橋町 3 番13号
大和冷機上本町DRKビル

東 京 本 社 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号
霞が関ビル

佐 伯 工 場 大分県佐伯市大字長良3325番地 6

福 岡 工 場 福岡県太宰府市水城 6 丁目32番 1 号

関東大利根工場 埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台 1 丁目
345番地 5

大 阪 八 尾 工 場 大阪府八尾市久宝寺 6 丁目 6 番55号

国内営業拠点 43支店、268営業所

(2) 株式会社トーニチ

本 社 大阪市天王寺区小橋町 3 番13号
大和冷機上本町DRKビル

(3) 株式会社ダイニチ

本 社 大阪市天王寺区小橋町 3 番13号
大和冷機上本町DRKビル



佐伯工場

3 株式の状況

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 84,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 51,717,215株 |
| (3) 株 主 数 | 4,158名 |
| (4) 大 株 主 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
有限会社 日本冷機	6,337	12.25	—	—
有限会社 ディアール・ケイ	5,210	10.07	—	—
尾 崎 敦 史	4,763	9.20	—	—
尾 崎 雅 広	2,800	5.41	—	—
尾 崎 キ ミ エ	2,505	4.84	—	—
尾 崎 理 恵	2,379	4.60	—	—
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	1,476	2.85	—	—
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,440	2.78	—	—
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505012	1,022	1.97	—	—
大 和 協 栄 会	930	1.79	—	—

4 自己株式の取得、処分等および保有

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 取得株式 | |
| 普通株式 | 65,451株 |
| 取得価額の総額 | 41,946,429円 |
| (2) 決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 199,634株 |

5 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	1,440名	-249名	34.04歳	7.68年
女 性	378名	-47名	30.77歳	4.98年
合計または平均	1,818名	-296名	33.36歳	7.11年

(注) 上記には、使用人兼務取締役、嘱託、パートを含めておりません。



6 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社トーニチ	百万円 61	51.0%	賃貸借事業
株式会社ダイニチ	61	51.0	賃貸借事業

(2) 企業結合の成果

連結子法人等は、上記2社であります。

当連結会計年度の連結売上高は36,323百万円（前期比60.6%増）、連結当期純利益は5,148百万円（前期当期純損失5,412百万円）であります。

7 会計監査人に対する報酬等の額

- (1) 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 19百万円
- (2) 上記(1)の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 19百万円
- (3) 上記(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 16百万円
- (注) 当社は、監査法人との間の契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査に対する報酬等の額と「証券取引法」に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分することが困難であるため、上記(3)については、これらの合計額を記載しております。

貸借対照表

平成17年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,151,177	流動負債	6,265,503
現金預金	7,231,708	買掛金	767,275
受取手形	1,629,702	未払金	3,746,634
売掛金	2,939,999	未払法人税等	258,401
製品・商品	2,312,112	未払費用	205,735
材料・保守修理用部品	919,819	前受収益	797,019
仕掛品	336,564	賞与引当金	135,567
繰延税金資産	214,647	製品保証引当金	142,760
その他の流動資産	584,142	その他の流動負債	212,110
貸倒引当金	△ 17,519	固定負債	6,634,088
固定資産	34,207,130	社債	5,000,000
有形固定資産	7,611,744	退職給付引当金	783,181
建物	3,757,445	役員退職慰労引当金	840,386
構築物	119,455	預り保証金	10,520
機械装置	551,985	負債合計	12,899,591
車輜運搬具	7,256	資本の部	
工具器具備品	305,938	資本金	9,907,039
土地	2,767,083	資本剰余金	9,867,880
建設仮勘定	102,578	資本準備金	9,867,880
無形固定資産	116,313	利益剰余金	17,059,861
ソフトウェア	107,131	利益準備金	578,170
電話加入権	8,726	任意積立金	13,201,568
その他の無形固定資産	455	特別償却準備金	31,185
投資その他の資産	26,479,072	別途積立金	13,170,382
投資有価証券	2,132,012	当期未処分利益	3,280,122
子会社株式	125	株式等評価差額金	708,618
長期貸付金	22,835,000	自己株式	△ 84,683
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	27,082	資本合計	37,458,716
繰延税金資産	780,586	負債・資本合計	50,358,307
敷金・保証金	416,730		
長期性預金	600,000		
その他の投資	63,112		
貸倒引当金	△ 375,576		
資産合計	50,358,307		



損益計算書

平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の部	営業収益		28,694,072
	営業費用		
	売上原価	13,628,055	
	販売費及び一般管理費	12,466,934	26,094,989
	営業利益		2,599,082
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	260,762	
	不動産賃貸収入	38,981	
	その他の営業外収益	183,658	483,401
	営業外費用		
支払利息	6,301		
社債利息	58,394		
支払保証料	42,952		
その他の営業外費用	172,990	280,638	
経常利益		2,801,846	
特別 損益 の部	特別利益		
	固定資産売却益	131	
	貸倒引当金戻入益	19,690	
	受取損害補償金	16,437	
	その他の特別利益	258	36,518
	特別損失		
	固定資産除却損	10,120	
貸倒引当金繰入額	297,363		
子会社株式評価損	99,875	407,359	
税引前当期純利益		2,431,005	
法人税、住民税及び事業税	1,225,579		
法人税等調整額	△ 51,145	1,174,433	
当期純利益		1,256,572	
前期繰越利益		2,281,320	
中間配当額		257,769	
当期未処分利益		3,280,122	

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- 時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：個別法による原価法
- (2) 製品：総平均法による原価法
- (3) 材料：総平均法による原価法
- (4) 保守修理用部品：材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法
- (5) 仕掛品：総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物7～50年、機械装置8～11年、工具器具備品2～15年

- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。



利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,280,122,663
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11,426,223
計	3,291,548,886
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 5円)	257,587,905
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	21,900,000 (900,000)
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,012,060,981

(注) 平成17年9月9日に257,769,945円 (1株につき5円) の中間配当を実施しました。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表の注記]

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,971,357千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車輛運搬具・CAD設備等があります。
4. 保証債務 11,660,000千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに
より増加した純資産額 708,618千円
6. 子会社に対する短期金銭債権 316,965千円
7. 子会社に対する長期金銭債権 22,505,000千円
8. 子会社に対する短期金銭債務 81,302千円

[損益計算書の注記]

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 1,005,562千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 374,420千円
4. 1株当たり当期純利益 23円94銭



連結貸借対照表

平成17年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,392,915	流 動 負 債	11,579,822
現金及び預金	7,688,864	買掛金	767,275
受取手形及び売掛金	5,488,486	短期借入金	3,340,000
たな卸資産	3,568,496	1年以内返済予定長期借入金	1,680,000
繰延税金資産	243,845	未払金	3,662,674
その他の流動資産	437,398	未払法人税等	258,606
貸倒引当金	△ 34,175	賞与引当金	135,567
固 定 資 産	25,131,449	製品保証引当金	142,760
有形固定資産	17,367,392	その他の流動負債	1,592,939
リース資産	9,697,024	固 定 負 債	13,330,327
建物及び構築物	3,901,307	社 債	5,000,000
機械装置及び運搬具	563,359	長期借入金	6,640,000
土 地	2,787,327	退職給付引当金	783,181
その他の有形固定資産	418,373	役員退職慰勞引当金	840,386
無形固定資産	130,362	その他の固定負債	66,759
投資その他の資産	7,633,694	負 債 合 計	24,910,149
投資有価証券	2,132,012	資 本 の 部	
長期貸付金	330,000	資 本 金	9,907,039
繰延税金資産	4,095,877	資 本 剰 余 金	9,867,880
その他の投資	1,309,859	利 益 剰 余 金	△2,784,639
貸倒引当金	△234,055	株 式 等 評 価 差 額 金	708,618
資 産 合 計	42,524,364	自 己 株 式	△ 84,683
		資 本 合 計	17,614,215
		負 債 ・ 資 本 合 計	42,524,364

連結損益計算書

平成17年1月1日から

平成17年12月31日まで

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		36,323,736
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	16,872,825	
	販売費及び一般管理費	12,534,935	29,407,761
	営 業 利 益		6,915,975
	営 業 外 収 益		
	受取利息及び配当金	16,689	
	不動産賃貸収入	37,609	
	その他の営業外収益	76,678	130,978
営 業 外 費 用			
支払利息	64,695		
支払保証料	42,952		
その他の営業外費用	171,837	279,485	
経 常 利 益		6,767,468	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固定資産売却益	131	
	貸倒引当金戻入益	19,690	
	受取損害補償金	16,437	
	その他の特別利益	258	36,518
特 別 損 失			
固定資産除却損	10,120	10,120	
税金等調整前当期純利益		6,793,866	
法人税、住民税及び事業税	1,225,887		
法人税等調整額	619,080	1,844,967	
少数株主損失		199,427	
当 期 純 利 益		5,148,325	



〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子法人等の数 2社
 - 連結子法人等の名称
株式会社トーニチ、株式会社ダイニチ
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法の適用となる非連結子法人等及び関連会社はありません。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
 - すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
 - ② デリバティブ：時価法
 - ③ たな卸資産
 - 商 品：個別法による原価法
 - 製品・材料・仕掛品：総平均法による原価法
 - 保守修理用部品：材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - リース資産：リース期間（4～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見償額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。
 - 社 用 資 産：定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 7～50年、機械及び装置 8～11年
 - ② 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 製品保証引当金
 - 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、その発生日の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段：金利スワップ
 - b. ヘッジ対象：金利の変動により影響を受ける長期借入金利
 - ③ ヘッジ方針
 - 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 - 連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,310,082千円
- なお、リース契約残高12,169,980千円を担保に供しております。

〔連結損益計算書の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 99円43銭



役員

平成18年3月30日現在

代表取締役会長……………	尾崎	茂
代表取締役社長……………	尾崎	敦史
専務取締役……………	水原	千鶴子
常務取締役……………	大西	孝一
常務取締役……………	森澤	誠司
取締役……………	杉田	壽宏
取締役……………	水上	忠宏
取締役……………	小野	文男
取締役……………	湯浦	清雅
取締役……………	川添	雅仁
取締役……………	河村	明一
取締役……………	坂口	洋一郎
取締役……………	尾崎	雅広
常勤監査役……………	工藤	哲郎
常勤監査役……………	坂口	宣弘
監査役……………	日下	健彦
監査役……………	松尾	悟

(注) 監査役 坂口宣弘、日下健彦、松尾 悟の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

全国を信頼で結ぶ
サービスネットワーク



株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月
配当金受領株主確定日	利益配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
基準日	定時株主総会 12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120（094）777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、第44期より決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ（ http://www.drk.co.jp/kessan/ ）に掲載しております。

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料） 0120（244）479（本店証券代行部）
0120（684）479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

